

熊本県の再エネ導入促進に向けた取組み

～くまもとの住宅・建築物へのルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン～

はじめに

熊本県は、2019年12月に「2050年カーボンゼロ」を宣言し、太陽光発電設備及び蓄電池を備えた住宅など系統に過度に依存しない自立分散型の再エネシステムを増やすことや、建築物の省エネ化などの再エネ導入促進に向けた様々な取組みを進めている。

本稿では、2022年度に策定された「くまもとの住宅・建築物へのルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン」の概要等を紹介する。

1 熊本県の再生可能エネルギー導入促進の取組み

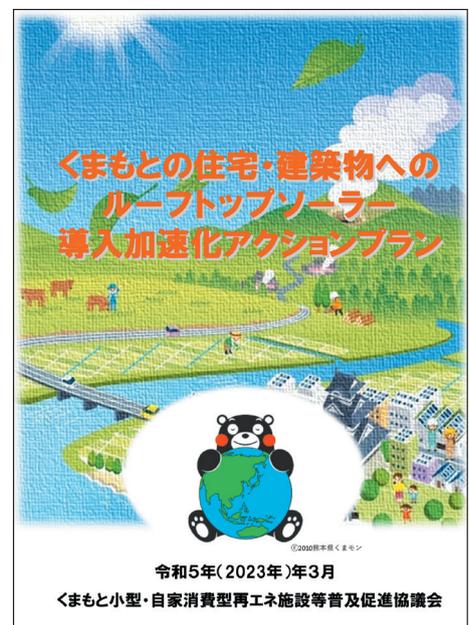
- 「第2次熊本県総合エネルギー計画」では、2030年度に再生可能エネルギーにより創出した電力を消費電力比50%とする目標を掲げている。
- その一環として、2022年度、熊本県はルーフトップソーラーと蓄電池の普及加速化に向けたアクションプランの策定を進めた。

2020年12月に策定された「第2次熊本県総合エネルギー計画」では、2030年度に再生可能エネルギー（以下、再エネ）により創出した電力を消費電力比50%とすることを目標として取組みを推進している。

そのような中、熊本県は、2022年度に「小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会」を開催し、ルーフトップソーラー（屋根置きやカーポート一体型の太陽光発電施設）及び蓄電池の普及加速化に関する情報の共有と課題の整理等を行い、課題解決のための具体的な取組みについて検討を行った。

参加メンバーは、電設事業者団体（5団体）、住宅・建築事業者団体（3団体）、金融機関（2団体）、消費者団体（1団体）、商工団体（1団体）、地域新電力（2団体）、行政（1団体）で構成され、2022年度中に3回の協議会が開催された。

協議会では、それぞれの立場からルーフトップソーラー等の普及に関する現状の課題抽出のほか、アクションプランの内容等を検討した。



取りまとめられたアクションプラン
資料：熊本県

2 県内におけるルーフトップソーラー導入促進の現状と課題

- ルーフトップソーラーの設置意義は高まっており、普及軒数は増加している。
- しかしながら、ルーフトップソーラーに関する正確な情報発信や、設置時の初期費用負担、県内事業者の参加の面などで課題を抱えている。

(1)住宅・事業所へのルーフトップソーラー設置の意義の高まり

国、県及び市町村による「2050年カーボンゼロ宣言」に加え、次の理由で住宅・事業所へのルーフトップソーラー設置の意義が、ますます高まっている。

<ルーフトップソーラーの設置意義>

①電気代高騰に対する家計防衛、②災害時の非常用電源確保、③自然環境保全、系統制約の観点からルーフトップソーラーは一番の再エネ導入策、④エネルギーに係る資金循環 など

(2)ルーフトップソーラーの初期投資負担は小さくない

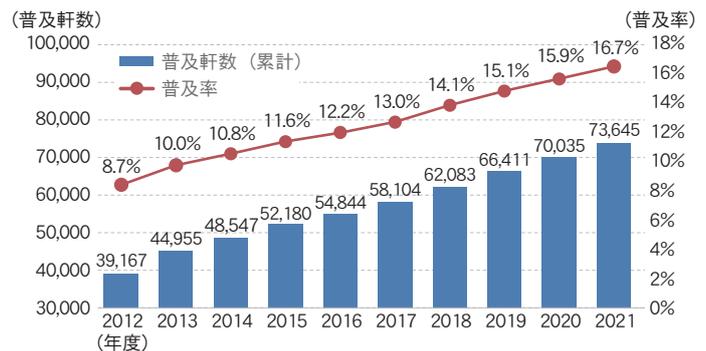
2012年度から2021年度の10年間で、県内戸建て住宅へのルーフトップソーラーの普及軒数は39,167軒から73,645軒に、普及率は8.7%から16.7%（戸建て住宅6軒に1軒）に増加している（図表1）。

また、国内における既築の住宅用太陽光発電施設の1kWあたりの設置費用の平均値は、2012年度の47.9万円から2021年度の30.2万円へと、約37%低下している（図表2）。国内の平均的な設置規模とされる4.5kWの設備で設置費を算定すると、初期費用は10年程度で回収可能と言われている。

その一方で、初期費用は100万円を超え、家計にとっては大きな負担になっていると思われる。

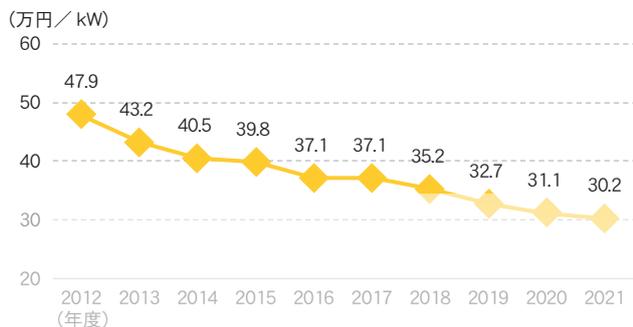
さらなる導入拡大に向けて、設置費用面などの課題解消や、採算面やメンテナンス等の正確な情報発信等が必要である。

図表1 県内戸建て住宅のルーフトップソーラー普及の推移



資料：経済産業省FIT公開情報等から熊本県計算

図表2 国内の住宅用太陽光発電施設設置費用の推移【既築】



資料：経済産業省

(3)初期費用ゼロモデルを地元事業者が実施するハードルは高い

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)